

タイの教育格差に関する基礎的分析

－基礎教育統計と MICS 調査の概要－

野 津 隆 志

ヨットモーン・ピムプラパー

1. はじめに

日本では2000年代に入り、教育格差をテーマにした研究が活発に行われるようになった。CiNii (NII 学術情報ナビゲータ：サイニイ) で「教育格差」をキーワードにして論文を検索すると304件の論文が抽出される (2020年10月23日現在)。そのうち298件が2000年以降に発表された論文である。それだけ教育に関する格差の問題が注目されていることが分かる。

教育格差という用語は多様な使い方がされているが、一般に子どもが生まれた家庭、地域などの教育環境によって子どもの学力、学歴、職業、収入などに差が生じることを言う。近年の教育格差研究では、大規模な統計データを計量分析する手法を用いて、子どもの学力や学歴に教育環境が大きく関与していることを明らかにしている¹。

タイでも近年、教育格差の問題が注目されてきた。たとえば UNICEF の報告は、タイの0～17歳の子どもの貧困率は13.8%で、タイの約200万人の子どもたちが貧困ライン以下の世帯で生活していること、特にタイでは地域差が大きく東北部と南部の地域で子どもの貧困率が高いことを示している。さらに貧困が子供たちの基本的権利を奪い、虐待や搾取に繋がること、質の高い教育を奪うことを警告している²。

筆者らは今後タイの教育格差に関する分析を継続的に発表する予定である。以下で紹介するように、近年タイでは教育格差について経済学者などによる精密な計量分析研究が提出されるようになった。しかしまだまだ研究は少ない。そこで筆者らの独自の視点や調査を加えてタイの教育格差研究に取り組むことにした。この論文は第一報として基本的な統計情報を整理する。

以下ではまず、2. と3. で主な先行研究の整理を簡単に行い、タイの学校教育の就学状況を説明する。4. と5. ではタイ国家統計局による教育関連の調査統計を利用し、タイの教育格

¹ 荻谷剛彦 『階層化日本と教育危機－不平等再生産から意欲格差社会へ』 有信堂 2001年、橘木俊詔 『日本の教育格差』 岩波新書 2010年、橘木俊詔 『教育格差の経済学－何が子どもの将来を決めるのか』 NHK 出版新書 2020年。耳塚寛明編 『教育格差の社会学』 有斐閣 2014年。阿部彩 『子どもの貧困－日本の不公平を考える』 岩波新書 2014年。

² <https://www.unicef.org/thailand/what-we-do/social-policy> (2020年11月閲覧、以下リンクの記述は同様)

差について基礎的な整理を行う。各種統計調査の詳細な分析は今後の論文で発表していく予定である。

2. 先行研究の紹介

タイの教育研究では教育格差の問題はけっして新しいテーマではない。1960年代からタイは本格的な教育開発の時代に入るが、そのときから特に農村とバンコク首都圏の就学率の格差が盛んに取り上げられていた。たとえば1985年に中学校の就学率はバンコクですでに9割を超えていたが、全国就学率でみると90年代初頭でもまだ4割程度にすぎなかったことが指摘されている³。

しかし、2000年以前の研究はタイ国内を地域区分した就学率格差などが主な研究テーマで、分析対象が限られていた。また分析手法も記述的で、多様な変数を加えた統計学的手法から詳細に分析したものは少なかった。

近年の教育格差研究は、以下で紹介するように全国的なマクロ経済統計データを用い、多様な変数間の関係を分析している。さらにPISA国際教育調査などの国際比較データを用いて、客観的にタイの教育格差を明らかにする研究もはじまっている。ここで近年のタイの教育格差についての研究を紹介しておきたい。

① ดำรงค์ ต้มทอง และคณะ

ปัญหาเด็กด้อยโอกาสทางการศึกษา สถานการณ์ : ความไม่เสมอภาคในสังคมไทย (教育に恵まれない子ども の問題 : タイ社会における不平等の状況) Problem of underprivileged children in education: situation of inequality in Thailand), วารสารวิชาการคณะมนุษยศาสตร์และสังคมศาสตร์ มหาวิทยาลัยสงขลานครินทร์ วิทยาเขตปัตตานี Vo.1 No.1 2014.

この論文はソンクラナカリン大学パタニー校による共同研究である。過去8年間の研究論文を統計的に再分析し、教育に恵まれない子供たちの数が過去8年間で急激に増加していること、15年の無償教育を提供する教育政策が開始されたにも関わらず、教育費用を徴収している学校が存在することを述べている。さらに東北部に教育に恵まれない子供たちが多く存在し、その要因には、性別、生育地域、経済階層が関与していることを述べている。

② เฉลิมพงษ์ คงเจริญ

ความเหลื่อมล้ำเชิงพื้นที่ด้านการศึกษาของไทย (タイの教育における地理的格差) อารยะ ปรีชาเมตตา และคณะ. พัฒนาเศรษฐกิจ ลดวิกฤติเหลื่อมล้ำ 2016.

この論文はタマサート大学によるタイの経済格差とその解決策をテーマにした共同研究

³ 村田翼夫 『タイにおける教育発展 国民統合・文化・教育協力』東信堂 2007年 42-61p.

書「経済開発と危機的格差の解決 พัฒนาเศรษฐกิจ ลดวิกฤติเหลื่อมล้ำ」の中の教育格差をテーマにした第5章の部分である。論文は世帯の社会経済状況と学歴の関連を詳しく分析している。都市部やバンコクでは世帯主の50%が9年以上の学歴があるのに比べて、地方では34%、へき地では25%である。また1992年と2011年を比較してタイのどの地方でも高校就学者が増加し、バンコクとへき地との格差が減少している。しかし回帰分析の結果、世帯主の学歴、収入、学校までの交通費などが子どもの教育達成に強く影響していることを述べている。

③ ดิเรก ปัทมสิริวัฒน์

ความเหลื่อมล้ำของโอกาสการศึกษาและมาตรการการคลังเพื่อขยายโอกาสการศึกษาให้เยาวชนยากจน (教育機会の格差と貧困青少年の教育機会拡大への財政措置) Educational Inequality and the Fiscal Policy to Empower Poor Student, Direk Patmasiriwat, Suvimol Hengpattana, Pudtan Puntunen, NIDA Economic Review, Vo.6 N.1, 2012.

この論文は世帯所得と学歴の関係を分析している。全国平均の所得がある世帯で学士号を取得したのは11%、高所得世帯では35%が取得しているが、低所得世帯の子どもは1%しか学士号を取得していないことを明らかにし、高等教育を受ける機会において経済階層間の大きな格差が存在することを述べている。このデータ分析に基づき、格差を縮小するためにより平等な財政支出のあり方や貧困層への奨学金支出を提案している。

④ Umaporn Pattaravanich, Lindy B. Williams, Thomas A. Lyson, Kritaya Archavanitkul, Inequality and Educational Investment in Thai Children, Rural Sociology, Vol. 70, No. 4, December 2005⁴

この論文は1990年と2000年のタイ国勢調査データに基づき、対象世帯を多変量分析し、教育格差を明らかにしている。たとえば高校就学者では女子が急速に増加し、男女の進学率格差は減少していること、また地域差も縮小していることを述べている。しかし南部のイスラム地域ではいまだに高校就学が進んでいないことも述べている。

⑤ ดิลกะ ลัทธพิพัฒน์

ความเหลื่อมล้ำของคุณภาพโรงเรียน : นัยต่อผลสัมฤทธิ์ที่วัดโดยคะแนน PISA 2015. (学校の質の格差 : PISA2015の成績から測定した学力達成度の含意) สถาบันวิจัยเศรษฐกิจ ปวย อึ้งภากรณ์. Issue 2, 2017. Dilaka Lathapipat, Puay Ungphakorn Institute for Economic Research⁵.

⁴ <https://citeseerx.ist.psu.edu/viewdoc/download?doi=10.1.1.880.5161&rep=rep1&type=pdf>

⁵ https://www.pier.or.th/wp-content/uploads/2017/01/aBRIDGEd_2017_002.pdf

この論文は2015年のPISA国際教育調査による国際比較の結果を分析している。PISA調査は主にOECD加盟国の義務教育の終了段階にある15歳の生徒を対象に、読解力、数学、理科、問題解決力などを調査するものである。

論文は76か国・地域の15歳の生徒を対象にしたPISA調査において、タイの生徒の数学・理科・読解力の得点は国際平均点を下回っていること、またタイと同レベルの教育費支出を持つ国と比べても、タイは生徒の得点が低いことを指摘している。

さらに生徒の得点と社会経済的地位とに関連があり、経済的に恵まれた生徒は経済的に恵まれない生徒よりも理科と読解力の得点が高いこと、また2012年調査と2015年調査を比較すると社会経済的階層間で生徒の得点格差が拡大していることを述べている。

⑥ ภูมิศรัณย์ ทองเลียมผาคน

มองผลสัมฤทธิ์และความเหลื่อมล้ำทางการศึกษาผ่านการประเมินผล PISA ของประเทศไทย (タイのPISA評価から見た教育達成と格差)⁶, Issue 5, 2020. Pumsaran Tongliemnak, Puay Ungphakorn Institute for Economic Research.

この論文は2018年PISA調査を分析し、タイの生徒の読解力の得点が低下し、教育格差も拡大していることを述べている。富裕層であるかどうかにかかわらず、どの階層でも各科目の得点が低下していること、経済的に恵まれた生徒の比率が高い学校の上位校グループ25%と経済的に恵まれない生徒の比率が高い学校の下位25%を比較すると、教育設備や教員の不足などの教育資源の格差が大きいことを指摘している。さらに、貧困な生徒の多くは教育資源が不足している学校に通っていることを述べている。

3. タイの教育の改革動向と就学率の推移

(1) タイにおける就学格差の是正のための政策動向

ここで1990年以降のタイの教育政策の中で教育格差の是正に関連する主な施策を簡単に整理しておく⁷。

タイでは1999年に史上初の教育に関する基本法として「タイ教育法」が制定された。この法律では、第10条で「タイ国内のすべての子どもに無償の基礎教育を12年間提供する」と規定し、初等教育6年と中等教育（中学3年と高校3年の6年）が基礎教育期間となった。この条文によりタイ国内のすべての児童が社会経済的状况に関わりなく教育が受けら

⁶ https://www.pier.or.th/wp-content/uploads/2020/03/aBRIDGEEd_2020_005.pdf

⁷ 野津隆志 『タイにおける外国人児童の教育と人権—グローバル教育支援ネットワークの課題』 ブックウェイ 2014年。

れることが明文化された。この流れはその後も次に述べる施策に受け継がれている。

世界教育フォーラム（2000年開催）では「万人のため教育（Education For All）」が政策目標に定められた。この国際合意を受け、タイ政府は2005年に「恵まれない児童のための教育政策」を作成し、2010年までに女子、障害児、民族的マイノリティなど困難な状況下にある子どもに質の高い完全な基礎教育を平等に提供することを明記した。

2003年には「タイ子ども保護法」が制定され、国籍、出生地、社会的地位にかかわらず、すべての子どもの安全、福祉、幸福を平等に保障されることが明記された。この法の制定に基づき各県レベルに子ども保護委員会が設けられた。

こうした流れを受け、90年代から急増していた隣国（ミャンマー、カンボジア、ラオスなど）からの外国人労働者の子どもに対しても2005年教育省規定（ระเบียบกระทรวงศึกษาธิการว่าด้วยหลักฐานในการรับนักเรียนนักศึกษาเข้าเรียนในสถานศึกษา พ.ศ.2548）が制定され、外国籍や無国籍の子どももタイ国籍の子どもと同様に基礎教育を保障することを規定した。

さらに近年では2015年に国連サミットで決議されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の「誰一人取り残さない：No one will be left behind」というスローガンがタイ政府文書でも使われるようになってきている。タイ政府は質の高い教育をすべてのタイ国民に提供することや障がい児教育の拡充を強調している⁸。

以上で述べたようにタイでは無償教育による経済的地位による格差の是正や障がい児、外国籍・無国籍のマイノリティへの教育提供など教育機会格差を是正するための政策は明文化されていることが分かる。

（2）学校段階別の就学率の推移

以下では各学校段階別に表1に示した就学率の推移の特徴を述べる。

（a）就学前教育

タイは第4次国家教育開発計画（1977年－1981年）に地方の幼児教育拡充を政策目標に掲げ、民間や公立学校が幼稚園を設置することを奨励した。その後、5次計画（1982年－1986年）や6次計画（1987年－1991年）では、特に貧困地域やへき地の既存の小学校内に幼児学級（ชั้นเด็กเล็ก）の開設を進めた。その政策によって85年（17.8%）から90年（36%）に就学率が高まりその後も上昇している。2018年には82.8%までになった⁹。

⁸ タイ教育省ニュース2017年454号（<https://www.moe.go.th/websm/2017/aug/454.html>）、タイラット新聞オンライン記事2019年1月17日（<https://www.thairath.co.th/news/society/1471946>）

⁹ http://eced2.blogspot.com/p/blog-page_4309.html
野津 隆志「タイ幼児教育の仏教的性格（その1）－幼稚園教師用指導書の検討を中心に－」『教育制度研究』第23号 筑波大学教育制度研究会 71-85頁 1991年

(b) 初等教育

タイでは1960年の教育改革で小学校は7年制（下級4年、上級3年）となったが、60年代末までは多くの国民は「小4卒」で、小学校下級4年までしか就学していなかった。1978年に大規模な教育改革が行われ、それまでの下級・上級に分離した7年制の制度は6年一貫制となった。農村部に多く存在した下級4年のみを教える小規模小学校は6年制に拡張された。この改革以降、小学校就学者が増加した。表1にあるように80年代からは小学校就学率が90%を越えている。

表1 学校段階別の就学率の推移

年	就学前教育	初等教育	前期中等教育	後期中等教育	高等教育
1975	203,685 5.20%	6,609,239 85.60%	850,533 30.70%	320,910 12.70%	115,084 2.50%
1980	349,827 8.60%	7,370,846 96.90%	1,346,637 29.40%	565,984 18.40%	196,298 3.60%
1985	672,080 17.80%	7,151,054 95.90%	1,308,872 35.40%	934,501 25.40%	367,569 5.80%
1990	1,292,593 36.00%	6,955,492 93.80%	1,394,129 37.20%	833,862 22.50%	398,712 8.10%
1995	1,919,639 56.90%	5,962,613 83.00%	2,363,447 64.30%	1,320,561 35.30%	1,172,361 23.80%
2000	2,167,651 74.90%	6,021,371 103.10%	2,339,817 82.80%	1,725,558 57.40%	1,729,296 39.00%
2005	1,806,282 74.90%	5,843,512 104.20%	2,761,216 95.40%	1,767,546 63.80%	2,086,029 55.60%
2010	1,811,203 76.00%	5,066,745 104.30%	2,802,213 98.00%	2,070,566 71.70%	1,757,302 46.20%
2015	1,715,391 73.80%	4,867,077 102.40%	2,344,378 98.70%	2,016,697 78.40%	1,864,686 48.20%
2018	1,786,974 82.8%	4,753,882 101.4%	2,304,409 95.8%	1,889,946 79.5%	1,745,116 49.5%

出典 教育省の各年統計から作成 (<https://www.moe.go.th/สถิติการศึกษา/>)

(c) 中等教育

タイ政府は1970年代から中等教育就学者の少なかった地方農村に中等教育機関を拡充する政策を開始した。地方県の各郡に少なくとも1校ずつ設置する施策を進めたが拡充は遅れ、実際に就学率が上昇し始めるのは1990年に国家初等教育委員会が「機会拡大中学校」の設置をはじめてからである。これは1980年代に幼児学級を小学校に増設したと同じ方法

を用いて、新たに中学校を新設するのではなく従来の小学校に中学部を増設する政策である。この機会拡大中学校の普及政策が軌道に乗り、その後中等教育学校（中学1年から高校3年まで学ぶ学校）の拡充も進み、急激に中等教育就学者は増加した¹⁰。表1に示したように前期中等教育就学率は37.2%（1990年）から95.8%（2018年）、後期中等教育就学率は22.53%（1990年）から79.5%（2018年）までに増加している。

(d) 高等教育

1917年にチュラーロンコン大学が設置されてから1970年代までタイの大学は極めて少数であり、国家のエリートのためのものであった。表1に示したように1975年の高等教育就学率は2.5%にすぎない。1970年代以降、ラムカムヘン大学など無試験入学のオープン大学が設置され高等教育人口が増加していった。1990年代には、それまで各地方県に設置されていた教員養成カレッジがラチャパット地域総合大学（มหาวิทยาลัยราชภัฏ）へ転換し、正規の高等教育機関として昇格することで、タイは大学のマス段階を迎えた。表1にあるように1990年の高等教育就学率は8.1%にすぎなかったが、その後急速に上昇し2018年には49.5%に達している。

4. 教育の地域間格差と経済格差

3.で述べたように教育普及政策の展開の結果、全体から見ると就学率はどの教育段階でも上昇している。これらは主に教育機会に乏しかった地方農村への就学向上施策によって上昇してきたと言える。つまり教育の量的拡大が展開し、地域格差が一面では是正されている結果と言えるだろう。

しかし、教育格差の問題は解消されたわけではない。現在も教育課題の大きなテーマであり続けている。以下ではタイ国家統計局による世帯の経済状況調査を用いて、経済的側面から見た教育の地域格差と職業別の格差を示す。

タイ国家統計局は世帯の社会経済調査を毎年行っている。その調査統計から教育費支出（ค่าใช้จ่ายด้านการศึกษา）を年次別に整理したのが表2である。教育費は授業料/学校維持費（冷房費、コンピュータ使用料、外国語講師給料など）、制服代、学習副教材/学用品費、学校までの交通費の合計である。

まず2000年と2019年の教育費支出を比較すると、バンコク首都圏を除いて教育費支出はどの地方も増加している。しかし地域間を比較すると、バンコク首都圏（707パーツ）は東北部（153パーツ）の約4.6倍の支出である。東北部以外の地方と比べてもバンコク首都圏の支出は突出して多い。それだけ子どもに掛けるお金には地域格差が存在することが分かる。

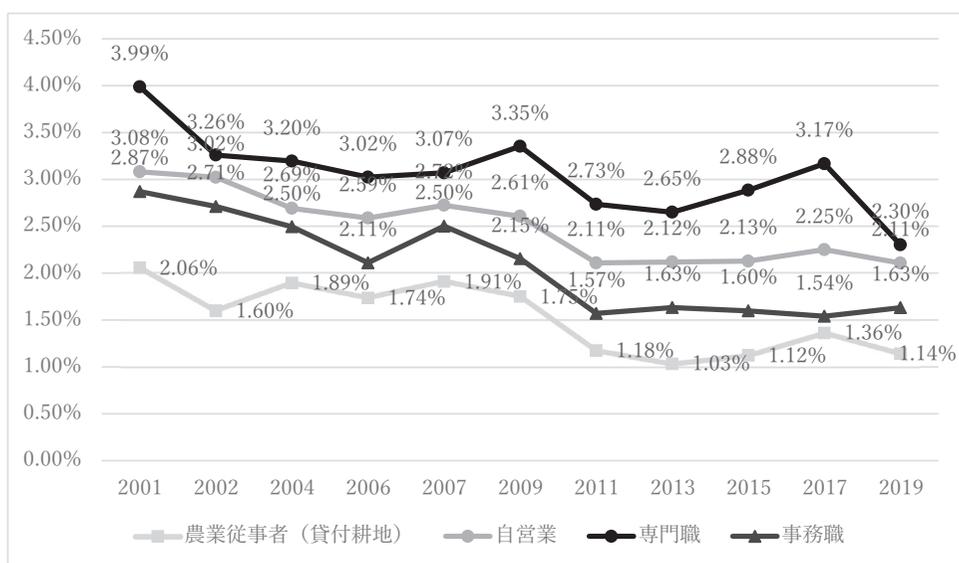
¹⁰ 箕浦康子、野津 隆志「タイ東北部における中等教育普及過程と機会拡大中学校」『東南アジア研究』36巻2号 131-148頁 1998年

表2 消費支出と教育費支出の地域別統計（数値は月平均支出額：単位バーツ）

	2000		2009		2019	
	消費支出	教育費支出	消費支出	教育費支出	消費支出	教育費支出
全国	8,558	246(2.9%)	14,244	335(2.6%)	17,945	313(1.7%)
バンコク 首都圏	16,723	744(4.5%)	24,695	935(3.8%)	26,156	707(2.7%)
中部	9,142	177(1.9%)	14,959	269(1.8%)	17,825	218(1.2%)
北部	6,359	168(2.7%)	10,496	239(2.3%)	13,678	223(1.6%)
東北部	5,767	118(2.0%)	10,905	173(1.6%)	14,660	153(1.0%)
南部	8,054	204(2.5%)	15,040	291(1.9%)	16,931	269(1.6%)

出所) 世帯の社会・経済状況調査 (การสำรวจภาวะเศรษฐกิจและสังคมของครัวเรือน) より筆者作成

図1 農家と非農家の教育支出の格差



出所) 各年度の労働状況調査 (การสำรวจสถานะการทำงานของประชากร) より筆者作成

図1は同様にタイ国家統計局による労働状況調査から職業別に世帯支出に占める教育支出率を整理したものである。表2に示したように2000年から2019年で全国の消費支出は約2倍になっている(8,558バーツ:17,945バーツ)。そのため教育支出の比率はやや減少傾向にある。しかし図1のように職業別に比較すると、農業従事者は専門職の半分以下の支出率である。農業従事者は他のどの職業と比べても支出率が低い。農業従事者の多い地方農村と非農村部では家庭が子どもの教育に支出できる金額に大きな差があることが分かる。

5. MICS 調査について：The Thailand Multiple Indicator Cluster Survey

(1) MICS 調査の概要

MICS (Multiple Indicator Cluster Survey) は、国連基金の UNICEF が主導し、開発途上国の子供たちの生活と発達に関する大規模な国際調査である。1995年に発足以来、家庭の消費財、衛生、栄養、育児、教育など多くの項目について継続調査がされている。2018年調査には100カ国が参加した（日本は未参加である）。タイは MICS 3 (2005-2006)、MICS 4 (2012)、MICS 5 (2015)、MICS 6 (2020) の4回参加している¹¹。

この調査は調査対象の所得水準、学歴、家族構成が分かるだけでなく、育児様式や衛生観念などさまざまな教育をとりまく重要な変数が項目化されている。そのためタイの教育を多面的に分析できる重要な調査と考えられる。UNICEF によれば、この MICS 5 の調査結果からタイではへき地に住む子ども、タイ語を母語とない家族の子ども、貧困家族の子ども、低学歴の親の子どもが健康、教育そして全体的な発達状況が他の集団に比べて劣っていると指摘している¹²。以下では MICS の概要といくつかの基礎的分析を記述する。

(2) MICS 調査の対象

以下で取り上げるのは MICS 5 (2015) である。この調査はタイ国家統計局が実施主体となりバンコク、中部、北部、東北、南部の14県で実施され、回答者は約4万9千人である。

調査対象（回答者）は、国勢調査の基準に基づき各県で都市部と農村部を区分し、世帯リストを2段階で抽出して決定している。

調査項目は、下の表3のように子どもの保健・衛生、健康・育児、教育に渡る包括的な内容が含まれている。

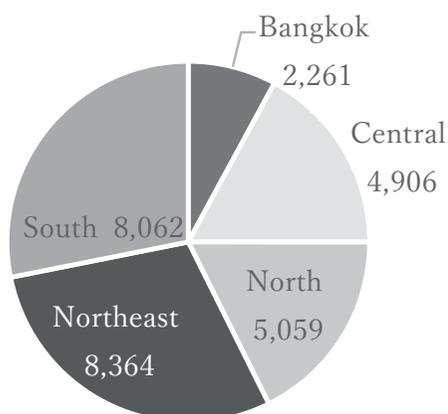
表3 MICS 調査の項目

世帯の特徴 (Housing characteristics) 栄養 (母乳育児と乳児の授乳、低体重出生など) 子供の健康 (予防接種、下痢) 水と衛生 リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康と権利、母体と新生児の健康) 小児発達 識字と教育 児童保護 HIV / AIDS
--

¹¹ <https://www.unicef.org/thailand/topics/multiple-indicator-cluster-survey>

¹² <https://www.unicef.org/thailand/what-we-do/social-policy>

図2 回答者の地域別構成



出所) MICS (2015) より筆者作成

図2のように回答者はバンコク、中央部、北部、東北部、南部の4地域に分けられる。東北部が最も多く8,364名、バンコクが最も少なく2,261名である。

回答者は総計28,652人である。男性数、女性数、平均年齢は以下の表4の通りである。

表4 回答者の男女数と平均年齢

回答者総数	男性	女性	平均年齢
28,652	17,816	10,836	52.3

出所) MICS (2015) より筆者作成

6. MICS 調査からの教育格差の分析

(a) 年齢による学歴格差

以下で基本的な教育格差の現状を整理してみる。まず年齢による学歴格差について見てみる。表5は年齢別に学歴を区分し作成したものである。

表5 年齢別の学歴構成

	30歳未満	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-99歳
小学校卒	2.0%	7.0%	20.7%	29.9%	24.6%	15.8%
高校卒	13.8%	28.5%	27.7%	19.1%	7.5%	3.5%
大学卒	10.9%	33.5%	24.2%	19.3%	9.1%	3.1%

出所) MICS (2015) より筆者作成

この学歴構成から先に挙げた表1「学校段階別の就学率の推移」を別の視点から理解することができる。50-59歳グループ、60-69歳グループ、70-79歳グループはすべて小学校卒が最も多い(29.9%、24.6%、15.8%)。この三つの年齢層はおおよそ1965年以前に生まれたコホート(年齢集団)である。つまりタイ全国に中学高校が行き渡る以前の集団である。そのため高校卒、大学卒の比率は低い。

40-49歳グループと30-39歳グループでは高校卒が最も比率が高い(27.7%、28.5%)。この年齢層はおおよそ1970年以降に生まれた集団である。タイの中等教育拡大政策が始まるのが1980年代であるから、この政策によって中高等学校への進学機会を得たことが数値に表れているといえる。

大学卒は40-49歳グループで24.5%に増加し、30-39歳グループで33.5%と大きく伸びる。たとえばこの年齢層の40歳は1993年頃に18歳となった集団である。タイの高等教育拡大は1990年代であるから、この政策の恩恵を受けたことが大学卒者の比率増加に表れている。

(b) 教育の地域格差

表6 学歴の地方間格差(1)

	バンコク	中央部	北部	東北部	南部
小学校卒	39.2%	62.8%	65.4%	74.8%	54.0%
高校卒	30.0%	24.3%	21.3%	16.4%	29.7%
大学卒	30.9%	13.0%	13.4%	8.8%	16.3%
Total	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所) MICS (2015) より筆者作成

表6は学歴の地域間格差を見るために、回答者の学歴と居住地をクロス集計したものである。小学校卒はバンコクに少なく(39.2%)、その他の地域が5割を超えている。とくに東北部は74.5%で最も多い。高校卒はバンコクと南部に多い(30%:29.7%)。大学卒は圧倒的にバンコクに多く、他地域の2倍から3倍である(30.9%)。この表6から学歴の地域差が明確に存在することが分かる。また大卒者の就労先がバンコクに多いことが予想される。

表7 学歴の都市-農村間格差(2)

	都市部	農村部
小学校卒	40.7%	59.3%
高校卒	53.6%	46.4%
大学卒	72.2%	27.8%

出所) MICS (2015) より筆者作成

表6の学歴の地域間格差の傾向は表7でも同様に見られる。表7は調査地域を「都市」と「農村」とに分け、回答者の学歴と所在地をクロス集計したものである。都市とはバンコク首都や各県の中心地（テーサバン）、農村はそれ以外の地域である。これを見ると、小学校卒はやはり農村部に多い（59.3%）。高校卒は都市部がやや多くなる（53.6%）。さらに大卒者でみると圧倒的に都市が多い（72.2%：27.8%）。高学歴になるほど都市住民が多いことが分かる。

(C) 学歴による所得格差

表8 世帯の経済状況と学歴

	最貧困 Poorest	やや貧困 Second	中位 Middle	やや裕福 Fourth	最裕福 Richest
小学校卒	31.4%	25.9%	21.2%	15.1%	6.4%
高校卒	12.3%	18.6%	25.0%	27.5%	16.5%
大学卒	1.7%	5.5%	13.8%	29.9%	49.1%

出所) MICS (2015) より筆者作成

表8は世帯の経済状況を「最貧困Poorest」「やや貧困Second」「中位Middle」「やや裕福Fourth」「最裕福Richest」と5段階に分け、学歴とクロス集計したものである。MICSでは回答者の消費財所有（車、携帯電話、バイク、パソコン、エアコン、冷蔵庫など）から回答者の経済状況を5段階に区分している。表8を見ると小学校卒では「最貧困」世帯が最も多いことがわかる（31.4%）。また「やや貧困」世帯も25.9%である。小学校卒の約6割は「やや貧困」以下の経済階層ということになる。高校卒を見ると「中位」から「やや裕福」世帯が多い（25%、27.5%）。一方、大学卒では圧倒的に最富裕世帯が多い（49.1%）。また「やや裕福世帯」は29.9%を占める。大卒者の約8割は「やや裕福」以上の経済階層に属するのである。「高学歴」が世帯の富裕度に直接影響していることが分かる。

まとめ

3（2）で述べたようにタイでは学校教育の量的拡大は顕著である。中学校就学率は95.8%（2018年）であり、中学校まではほとんどの子どもが就学可能となっている。さらに2018年では大学就学率も49%を超えている。

しかし、本論文の4.と5.で見たようにタイでは「教育の地域間格差」と「経済格差」は依然として大きい。まず「教育の地域間格差」について整理すると、MICS調査の分析から示したように高学歴者はバンコクや都市部に集中しており、東北部や南部の農村部は逆に小学校卒者が多い（表6、表7参照）。3（1）で述べたように、「タイ教育法」が制定

され、第10条で「タイ国内のすべての児童に無償の基礎教育を12年間提供する」と規定されたが、保護者は依然として学校維持費、制服、副教材、交通費などの教育費を支払わざるを得ない。教育費の支出は最も多いバンコク首都圏と最も少ない東北部で4.6倍もの差がある（表2）。つまり、「教育の地域間格差」は、学歴と教育費支出の地域間格差に明確に表れている。

次に「経済格差」について整理すると、まず職業による教育費支出に格差がある。

教育費支出を職業別に見ると、図1に示したように農家と非農家で大きな差がある。農家の支出率は専門職の約半分である。親の職業によって子どもの教育にかかるお金に差が生じているのである。また表8に示したように、学歴によって所得には大きな格差がみられる。富裕層の約5割が大学卒である。最貧困層の約3割は小学校卒である。

以上に本論文ではタイの教育格差について初歩的な整理を行った。今後は本論文で部分的にしか取り上げなかったMICS調査やPISA国際教育調査のデータなどを用いて、タイの教育格差について詳細に分析する予定である。

参考文献

- ・ 苅谷剛彦 『階層化日本と教育危機－不平等再生産から意欲格差社会へ』 有信堂 2001年
- ・ 橋木俊詔 『日本の教育格差』 岩波新書 2010年
- ・ 橋木俊詔 『教育格差の経済学－何が子どもの将来を決めるのか』 NHK出版新書 2020年
- ・ 耳塚寛明編 『教育格差の社会学』 有斐閣 2014年。
- ・ 阿部彩 『子どもの貧困－日本の不公平を考える』 岩波新書 2014年。
- ・ 村田翼夫 『タイにおける教育発展 国民統合・文化・教育協力』 東信堂 2007年。
- ・ 野津隆志 『タイにおける外国人児童の教育と人権－グローバル教育支援ネットワークの課題』 ブックウェイ 2014年
- ・ ดำรงค์ ตุ่มทอง และคณะ
ปัญหาเด็กด้อยโอกาสทางการศึกษา สถานการณ์: ความไม่เสมอภาคในสังคมไทย (教育に恵まれない子どもの問題: タイ社会における不平等の状況) Problem of underprivileged children in education: situation of inequality in Thailand), วารสารวิชาการคณะมนุษยศาสตร์และสังคมศาสตร์ มหาวิทยาลัยสงขลานครินทร์ วิทยาเขตปัตตานี Vo.1 No.1 2014.
- ・ เฉลิมพงษ์ คงเจริญ
ความเหลื่อมล้ำเชิงพื้นที่ด้านการศึกษาของไทย (タイの教育における地理的格差) อารยะ ปรีชาเมตตา และคณะ. พัฒนาเศรษฐกิจ ลดวิกฤติเหลื่อมล้ำ 2016.
- ・ ดิเรก ปัทมศิริวัฒน์

- ความเหลื่อมล้ำของโอกาสการศึกษาและมาตรการการคลังเพื่อขยายโอกาสการศึกษาให้เยาวชนยากจน (教育機会の格差と貧困青少年の教育機会拡大への財政措置) Educational Inequality and the Fiscal Policy to Empower Poor Student) ,Direk Patmasirawat, Suvimol Hengpattana, Puatun Puntunen, NIDA Economic Review, Vo. 6 N.1, 2012.
- Umaporn Pattaravanich, Lindy B. Williams, Thomas A. Lyson, Kritaya Archavanitkul, Inequality and Educational Investment in Thai Children, Rural Sociology, Vol. 70, No. 4, December 2005.
 - ดิลกะ ลัทธพิพัฒน์
ความเหลื่อมล้ำของคุณภาพโรงเรียน : นัยต่อผลสัมฤทธิ์ที่วัดโดยคะแนน PISA 2015. (学校の質の格差: PISA2015の成績から測定した学力達成度の含意) สถาบันวิจัยเศรษฐกิจ ป๋าย อึ้งภากรณ์. Issue 2, 2017. Dilaka Lathapipat, Puay Ungphakorn Institute for Economic Research.
 - ภูมิศรัณย์ ทองเลียมผานาค
มองผลสัมฤทธิ์และความเหลื่อมล้ำทางการศึกษาผ่านการประเมินผล PISA ของประเทศไทย (タイのPISA評価から見た教育達成と格差)¹³, Issue 5, 2020. Pumsaran Tongliemnak, Puay Ungphakorn Institute for Economic Research.

¹³ https://www.pier.or.th/wp-content/uploads/2020/03/aBRIDGEd_2020_005.pdf